

# 第81期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

# CONTENTS

## 目次

目次	1
・株主の皆様へ	2
・営業の概況	3
・企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移	6
・トピックス・新製品	7
・連結貸借対照表	9
・連結損益計算書	9
・貸借対照表	12
・損益計算書	12
・利益処分	14
・会社の概況	15
株式の状況	15
企業集団の主要な事業内容	15
企業集団の主要な営業所および工場等	16
従業員の状況	16
重要な子法人等および関連会社の状況	17
取締役および監査役の状況	18
・株式についてのご案内	18

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

なお、平成14年の商法改正に伴い、今期の報告書より連結主体での記載へ変更しております。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ、企業価値を高めることによって、株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

当社グループは、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を中期経営の基本方針として運営をしてまいりました。平成17年度は、中期経営計画の最終年度に当たり、自動車産業を中心としたさらなる需要拡大への対応や、原材料価格の高騰などの変化を織り込み、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。具体的な施策は、後記の「営業の概況」のうちの「(3)企業集団の対処すべき課題」以下に記載しておりますが、グループ一丸となってその達成に邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

小澤正俊



### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期の日本経済は、夏場以降はIT関連分野の在庫調整や輸出・生産の伸びの鈍化、原材料価格の高騰や円高の進行等により、景気の足踏み感が強まりましたが、輸出や設備投資の伸びに支えられ、総じて回復基調にあったと思われます。

特に自動車産業は前期に引き続き海外を中心に販売台数が増加いたしました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続いたしました。

一方、コスト面では、主原料である鉄スクラップや、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの各種金属が高騰し収益を圧迫いたしました。コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などに努めました。その結果、当社グループの売上高は、4,291億5百万円、前期比613億12百万円の増加、また経常利益は、226億30百万円、前期比136億43百万円の増益となりました。特別損益につきましては投資有価証券売却益等の特別利益、特別退職金等の特別損失を計上し、当期純利益は113億85百万円、前期比71億83百万円の増益となりました。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当金は1株につき2円とさせていただきますが、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。案で株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。

### (2) 企業集団のセグメント（部門別）の状況

#### 特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の需要分野の過半は自動車産業向けですが、日系自動車メーカーの販売は、国内では概ね前年並みであったものの、海外では北米・アジア地域を中心に大変好調に推移し、それに伴うKDセットの大幅な伸びにより、当期の自動車生産は前期比106%となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資が好調なことから産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、一段と需給の逼迫感が強まり、需要家と共同で生産性向上につながる製造仕様の見直しや、生産ラインのボトルネックの解消などを行い最大生産を継続してまいりました。

一方、原材料環境は非常に厳しく鉄スクラップ、ニッケル

の値上がりに加え下期からはモリブデン、バナジウム等の急騰により収益面で大きな影響を受けることになりました。このような状況を踏まえ、受注内容の見直しや価格改善などの対応を進めました。その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は2,314億49百万円、前期比17.2%の増加となりました。

#### エレクトロニクス材料

当期の立ち上がりは、アテネ五輪商戦があったエレクトロニクス向けを牽引役に増勢が続きましたが、夏場以降はIT関連分野の生産調整から減速感が出はじめました。それに伴う在庫調整によりICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は低迷を余儀なくされました。一方、磁石材料事業は、下期に入りFAモーター用の在庫調整はありましたが、携帯電話やデジタル家電向けの製品は比較的好調に推移いたしました。また、薄膜電子材料では、コバルト蒸着材や、ターゲット材の拡販に努めました。その結果、当期のエレクトロニクス材料の売上高は507億40百万円、前期比18.1%の増加となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラックおよびRV車・商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や精密鍛造品等が堅調に推移いたしました。また、欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も旺盛でそれに伴い精密鍛造品も販売増となりました。

産業機械部品関連でも、航空機需要の回復に伴い当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトの生産が伸びました。また、船舶需要の拡大とともに船舶ディーゼルエンジン用バルブや、中国での発電需要増からタービンシャフト用部品の生産も拡大いたしました。その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は930億2百万円、前期比12.5%の増加となりました。

#### エンジニアリング

官需を中心とする環境設備製品につきましては、前期とほぼ横ばいの状況でした。しかし、民需を中心とする工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした設備投資の拡大とともに、当社のベストセラー商品であるSTC炉や、真空焼結炉等が好調に推移いたしました。その結果、当期のエンジニアリングの売上高は306億86百万円、前期比22.6%の増加となりました。

#### 新素材

チタン製品は、世界的市況低迷から一転し、当期は航空機

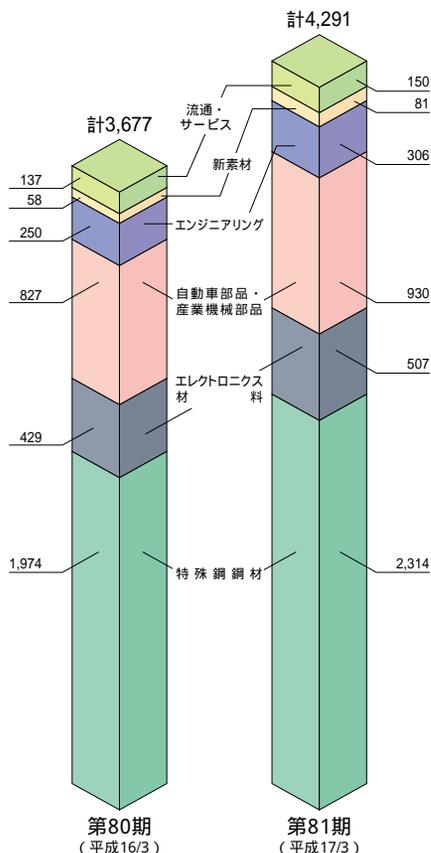
用途や、プラント用途の需要回復で市況は劇的に変化しました。また、新たに欧州向けに医療用途の製品を重点的に拡販しましたが、下期では、市況は堅調に推移したものの、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした。

粉末製品は、大手焼結メーカー向け自動車部品用素材を中心に好調に推移いたしました。その結果、当期の新素材の売上高は81億66百万円、前期比40.0%の増加となりました。

#### 流通・サ・ビス

特殊鋼材等の好調を背景に、堅調に推移いたしました。その結果、当期の流通・サービスの売上高は150億61百万円、前期比9.5%の増加となりました。

企業集団のセグメント別売上高（単位：億円）



### (3) 企業集団の対処すべき課題

今後の日本経済は、IT関連分野の調整影響や個人消費の伸び悩みから、踊り場局面が長期化することも懸念されますが、過剰設備、負債、雇用の調整も進展しており、成長率が大きく落ち込むリスクは比較的小さいと思われます。海外におきましても、様々な難題を抱えつつも米国、中国、アジアを中心に堅調さを維持していくものと思われます。特に自動車産業は引き続き海外での販売が好調を維持すると考えられ、さらなる需要増が想定されます。

従いまして、当社グループでは、特殊鋼材につきましては、生産効率向上のための設備投資を行い増産対応してまいります。しかし一方では、原材料価格も騰勢を強めており、さらなるコストダウンを行うとともに、適正な販売価格への改定をお願いし収益の確保に努めてまいります。その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われます。

こうした状況下、着実に『1製品』を軸とした戦略を押し進め、収益構造の改善に努めてまいります。具体的には、高合金鋼、工具鋼などの強化のために、特殊溶解設備の増強を行い、各種部品の増産のために、精密鍛造設備、粉末製造設備、精密鋳造設備等の増強を予定しております。中国では、昨年立ち上げました蘇州の磁石工場が量産を開始するほか、工具鋼の販売拠点を華南地区で立ち上げる予定です。

平成17年度は、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を掲げた当社グループの中期経営計画の最終年度に当たりますが、環境対応等の面から、自動車の軽量化、有害物質の削減等、当社グループに期待される技術水準は、ますます高くなっております。今後とも各種最先端の技術を活用し積極的な技術開発を行い、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の開発・提供に努めてまいります。以下の点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

#### 『1製品』への集中による量から質への転換

当社グループは、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある戦略商品群である『1製品』に経営資源を集中させ、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図っております。『1製品』は、着実に売上げを拡大しておりますが、今後も積極的に商品育成や、新製品開発を継続してまいります。

#### 収益構造の改革

収益面では、受注内容の改善や、人員のスリム化、合理化

投資等によるコスト削減を積極的に進め、一定の成果をあげております。しかし、昨年来の急激な原材料価格の高騰は収益の大きなリスク要因となっており、今後も製品価格の改善に努めるとともに、さらにコスト削減を推し進め収益体質の改善に努めてまいります。

また、有利子負債は減少しておりますが、急激な生産量の拡大や原材料価格の高騰などの環境変化により中期経営計画の水準には達しておりません。今後、棚卸資産の圧縮や資産売却に努めるとともに、利益管理制度の見直しを行い、より効率的な運営が行えるよう改善を進めてまいります。

### 海外展開の拡充

海外での生産活動は確実に拡大しており、当社グループは、これまでも北米、中国・東南アジア、欧州での生産あるいは販売拠点の構築や整備を行ってまいりました。現在、アジア地域を中心に当社グループの特徴を活かし、工具鋼（金型用鋼）分野や、磁石事業等の海外拠点の拡充を積極的に進めておりますが、今後は高機能製品分野でも海外販売の強化に取り組んでまいります。

### 連結経営の革新

「グループの企業価値最大化」を基本的な考え方に据え、関連各社の持つ機能によるグループ化を行い戦略の明確化を行ってまいりました。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しグループ資金の有効活用、関連各社との人事交流促進なども進めてまいりました。今後も効率的なグループ運営や強化のために、再編や事業移管などを進めてまいります。

当社では、最重要推進課題のひとつとして、四半期決算や各決算期の資本市場への早期かつ透明性の高い情報開示活動を行っております。これからもさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。なお、本年4月1日から完全施行の「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制を整え、社内規程やマニュアルを作成のうえ、教育啓蒙活動を実施しております。さらに社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

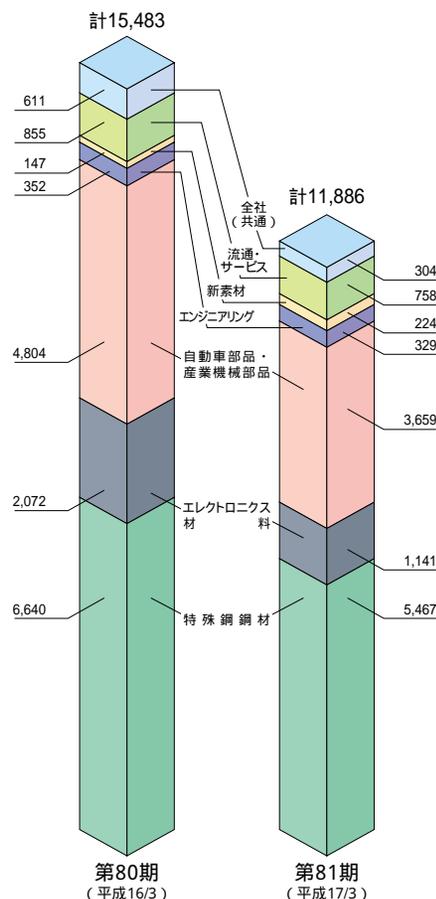
### (4) 企業集団の資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金および借入金ならびに商業ペーパーの発行で充当し、社債の発行による資金調達は行いませんでした。

### (5) 企業集団の設備投資の状況

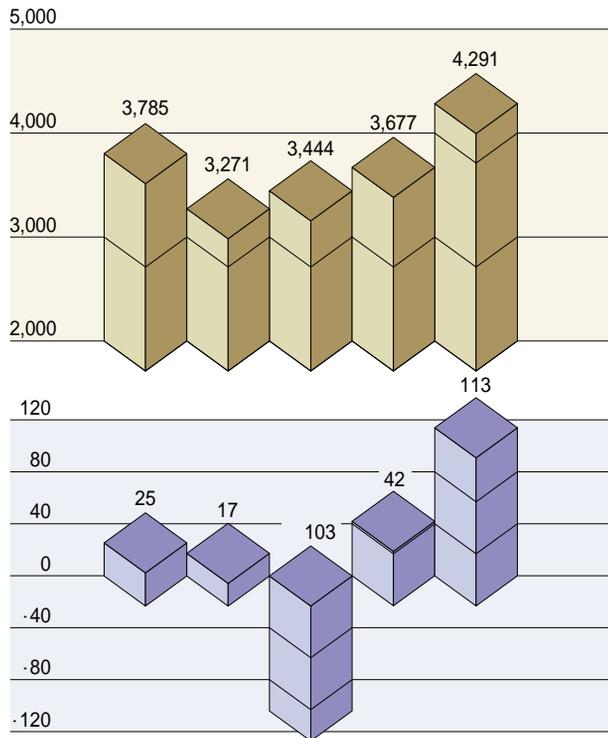
当期において実施した企業集団の設備投資の総額は118億86百万円であります。なお、セグメント別の設備投資の状況については次のとおりであります。

セグメント別の設備投資の状況(単位:百万円)

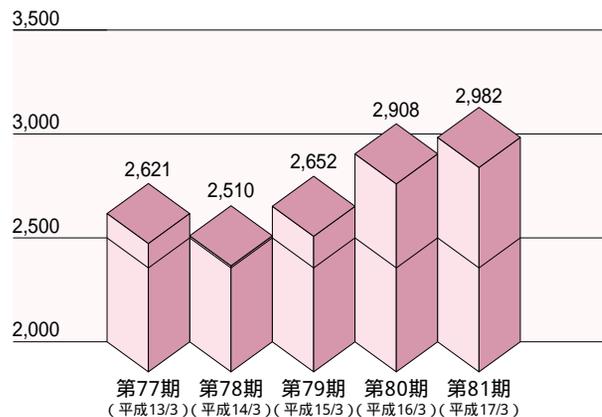
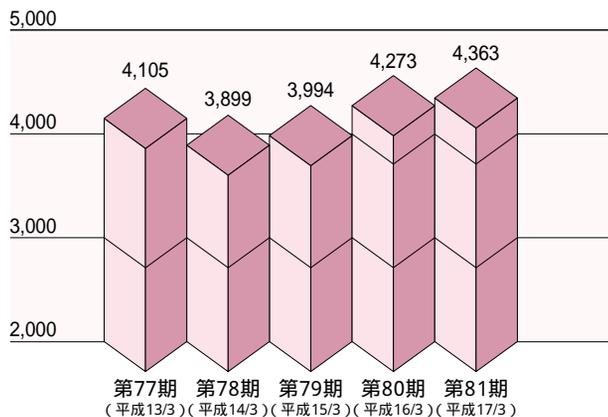
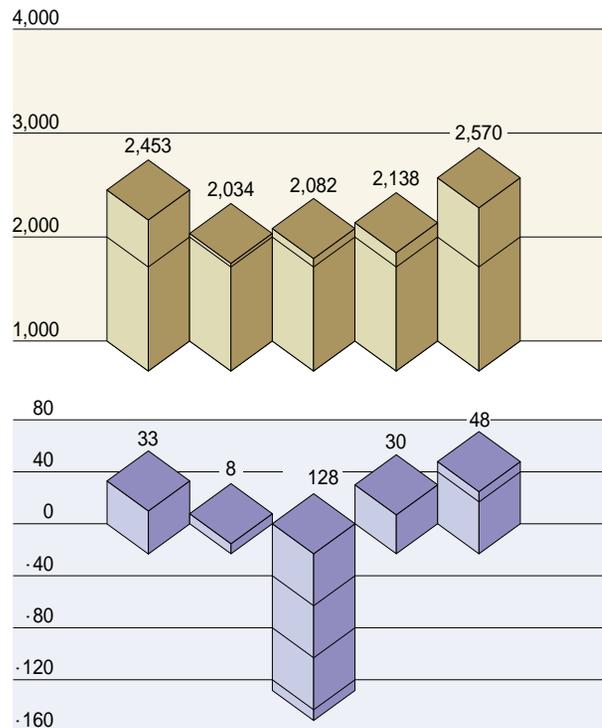


# 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移



(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移





### 大断面鋳造機稼働開始

当社の知多工場では年間粗鋼163万トンの特殊鋼を連続鋳造機2機とインゴット（鋼塊）鋳造機で生産しています。そのインゴットの鋳造機に替わる大断面鋳造機 PHC（Promising Hybrid Caster：将来有望で多機能の鋳造機）を開発し、2004年7月に操業を開始しました。

これにより品質向上、歩留向上、およびCO<sub>2</sub>の排出量削減を図ることができます。

### 北海道浜頓別町にて自然環境保護活動

当社グループは、ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の取得や工場から発生する副産物の有効利用を始めとし、リサイクル率を向上させることによるゼロエミッションの達成に向けて一丸となって対応しておりますが、こんな活動もしています。

この北海道のクッチャロ湖はコハクチョウを中心とする水鳥が飛来・営巣・生息する水鳥の聖域です。平成元年ラムサール条約登録湿地指定の国内3番目の登録であり、この後背地を当社が所有しており、これまでに約40万本の植樹などを行い森林の育成、自然環境を育む活動を実施しております。



### 「破断分離型コンロッド用鋼」日産自動車(株)殿と共同開発

当社は、日産自動車(株)殿と共同で強度・被削性に優れる破断分離型熱間鍛造コンロッド用鋼を開発し、国内で初めて乗用車向けに量産規模で生産を開始しました。2004年9月に日産自動車(株)殿が発売した新型コンパクトカー「ティエダ」に搭載された新型HRエンジンに採用されました。

#### 破断分離工法のメリット

鍛造や機械加工ラインの一元化、部品点数の削減、重量精度の改善、分離面の凹凸によってロッドとキャップのスレ防止による軽量化が可能というメリットがある。

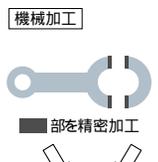
#### コンロッドの破断分離工法とは

自動車の主要部品であるクランクシャフトとピストンを連結する部品であるコンロッドを一体成形した後、ロッドとキャップに分割する工法。

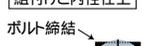
#### 従来工法



#### 破断分離工法



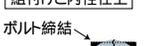
■部を精密加工



精密加工部を突合せ、ボルト締結



矢印方向に破断分離（従来工法の■部の機械加工工程削減）



破断分離部を突合せ、ボルト締結

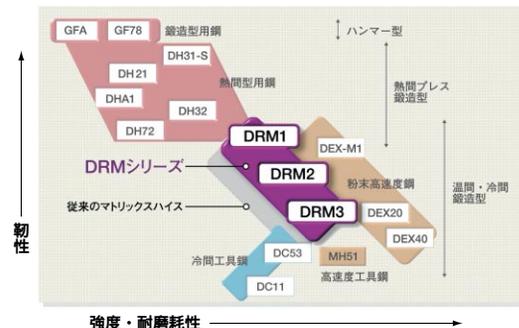
### 金型用マトリックスハイス<sup>\*</sup>「DRM(ドリーム)」シリーズ新登場

当社は、熱間・温間・冷間鍛造の金型寿命向上に大きく貢献する金型材料であるマトリックスハイスに「DRM(ドリーム)」シリーズを製品ラインアップに新たに加え、2004年10月から販売を開始しました。

<sup>\*</sup>マトリックスハイスとは

ハイス組織から炭化物を取り除き、基地(マトリックス)のみとすることで高靱性化したハイスのこと。

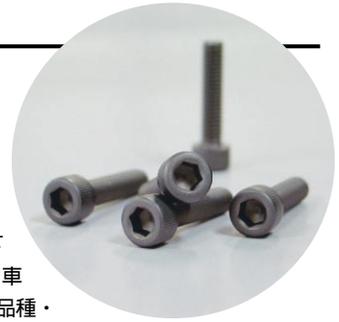
#### DRMシリーズ位置付け概念図





## チタン合金製六角穴付きボルトの冷間鍛造 量産化に成功

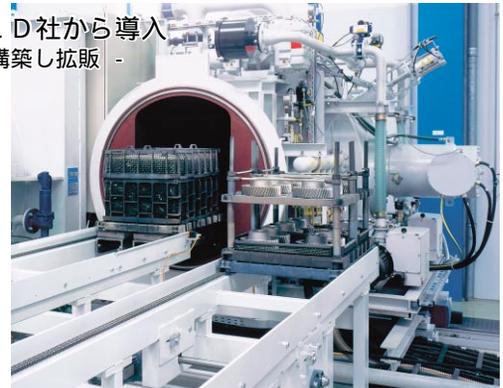
当社のグループ会社である日星精工(株)は、チタン合金(ブランド名: DAT51)製六角穴付きボルトの冷間鍛造量産技術(5,000個/hr)を開発し、従来の切削製チタン合金ボルト対比50%以下の製造原価低減を実現しました。現在、自転車・バイク・自動車部品を中心に用途開発、サンプル製造・出荷に取り組みながら、品種・サイズの拡大を図っています。



## 自動車業界向け浸炭技術を独ALD社から導入

- 鋼材・設備共同の一貫販売体制を構築し拡販 -

当社は独ALD社から真空浸炭炉の技術を導入し、好調な自動車部品業界向け浸炭炉市場に参入します。西欧では1の浸炭技術と、当社が長年培った熱処理技術や専用鋼材を融合させ、設備と鋼材の販売で成果を挙げる予定です。このように当社のエンジニアリング力で純国産化し、設備・処理ノウハウ・鋼材選定を組み合わせることで総合的にサポートできる点が、これまでどのメーカーにも無かった当社の最大の強みです。



## 大同アミスター 「金型プレート加工工場」新設

当社のグループ会社である大同アミスター(株)は、静岡表面処理センター内に金型プレート加工工場を新設し、2004年11月から本格稼働を開始しました。この工場は、東海地区のユーザーに対する納期強化や技術サービス向上を目的に、熱処理・窒化処理設備が増強されています。



## 甦る二葉御殿「文化のみち二葉館(旧川上貞奴邸)」開館

85年前、当社の創業者で電力王と呼ばれた福沢桃介と、日本初の女優として知られる川上貞奴の住居として建てられ、その後1957年から当社の社員クラブとして使用し、1996年に名古屋市内に寄付された二葉御殿(旧川上貞奴邸)が名古屋市により東区榑木町に移築・復元、「文化のみち二葉館」として2005年2月8日、オープンしました。赤い屋根瓦やステンドグラスに当時の面影が偲べれます。



## 連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	216,552	流動負債	177,175
現金及び預金	16,720	支払手形及び買掛金	78,598
受取手形及び売掛金	112,263	短期借入金	63,955
棚卸資産	78,800	一年内償還予定社債	3,850
繰延税金資産	5,529	未払法人税等	4,337
その他	3,974	賞与引当金	5,713
貸倒引当金	736	その他	20,720
固定資産	219,782	固定負債	101,145
有形固定資産	(151,602)	社債	20,000
建物及び構築物	47,476	長期借入金	61,842
機械装置及び運搬具	67,872	繰延税金負債	8,022
土地	31,004	再評価に係る繰延税金負債	1,694
建設仮勘定	2,316	退職給付引当金	4,479
その他	2,931	連結調整勘定	104
無形固定資産	(847)	その他	5,002
投資その他の資産	(67,332)	負債合計	278,320
投資有価証券	55,988	(少数株主持分)	
長期貸付金	318	少数株主持分	13,747
繰延税金資産	1,068	(資本の部)	
その他	10,854	資本金	37,172
貸倒引当金	896	資本剰余金	28,541
		利益剰余金	68,638
		土地再評価差額金	1,356
		株式等評価差額金	9,050
		為替換算調整勘定	411
		自己株式	80
		資本合計	144,267
資産合計	436,335	負債、少数株主持分及び資本合計	436,335

## 連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		429,105
営業費用		
売上原価	359,900	
販売費及び一般管理費	47,749	407,649
営業利益		21,456
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	899	
持分法による投資利益	2,389	
その他	1,230	4,520
営業外費用		
支払利息	1,995	
その他	1,350	3,346
経常利益		22,630
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	477	
固定資産売却益	447	
貸倒引当金戻入額	294	
その他	240	1,460
特別損失		
特別退職金	2,156	
固定資産廃売却損	1,916	
投資有価証券評価損	56	
その他	924	5,054
		19,036
税金等調整前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税	5,165	
法人税等調整額	481	5,646
少数株主利益		2,004
当期純利益		11,385

## 連結計算書類作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数.....32社  
主要な連結子法人等の名称.....(株)大同キャスティングス、フジオ  
ゼックス(株)、(株)ダイド電子、大同  
興業(株)、(株)大同ライフサービス、(株)  
大同機械製作所、大同アミスター(株)、  
日本鍛工(株)、下村特殊精工(株)

なお、DAIDO PDM ( THAILAND ) CO. LTD.、天文大同特殊鋼股份  
有限公司、DAIDO AMISTAR ( M ) SDN. BHD.、DAIDO AMISTAR  
( S ) PTE LTDは、経営戦略上の重要性が増加したため、当連結会計年  
度から連結子法人等を含めております。

- (2) 主要な非連結子法人等の名称.....大同電工 ( 蘇州 ) 有限公司等  
連結の範囲から除いた理由.....非連結子法人等はいずれも小規模で  
あり、合計の総資産、売上高、当期  
純損益 ( 持分に見合う額 ) および利  
益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等は、  
いずれも連結計算書類に重要な影響  
を及ぼしていないため除外してあり  
ます。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数.....8社  
主要な持分法適用関連会社の名称.....日本精線(株)、東北特殊鋼(株)、理研製  
鋼(株)、王子製鉄(株)、丸太運輸(株)、桜  
井興産(株)

- (2) 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社のうち主要な会社  
の名称.....大同電工 ( 蘇州 ) 有限公司等  
持分法を適用しない理由.....持分法非適用会社は、それぞれ当期  
純損益 ( 持分に見合う額 ) および利  
益剰余金 ( 持分に見合う額 ) 等に及  
ぼす影響が軽微であり、かつ全体と  
しても重要性がないため、持分法の  
適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、  
各社の営業年度にかかる計算書類を使用しております。

### 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、(株)大同機械製作所、DAIDO PDM  
( THAILAND ) CO. LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO  
AMISTAR ( M ) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO  
AMISTAR ( S ) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel  
( America ) Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3  
ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の営業年度に係る計算書類を  
基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上  
必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法  
有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....主として決算期末日の市場価格等に  
基づく時価法 ( 評価差額は全部資本  
直入法により処理し、売却原価は移  
動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合および  
それに類する組合への出資 ( 証券取  
引法第2条第2項により有価証券と  
みなされるもの ) については、組合  
契約に規定される決算報告日に応じ  
て入手可能な最近の決算書を基礎と  
し、持分相当額を純額で取り込む方  
法によっております。

デリバティブ.....時価法  
棚卸資産.....主として総平均法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....当社および国内連結子法人等は定率法 ( ただし、平  
成10年4月1日以降取得した建物 ( 建物附属設備を  
除く ) は定額法 ) によっております。  
ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯  
鋼工場、一部の国内連結子法人等および在外連結子  
法人等は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 7 ~ 60年  
機械装置及び運搬具 3 ~ 17年  
無形固定資産.....定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に  
おける利用可能期間 ( 5年 ) に基づいております。  
長期前払費用.....均等償却によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一  
般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権  
等特定の債権については個別に回収可能性を検討  
し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金.....従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるた  
め、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計  
上しております。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末  
における退職給付債務および年金資産の見込額に基  
づき計上しております。  
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分  
した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処  
理しております。

( 会計方針の変更 )

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の  
一部改正」 ( 企業会計基準第3号平成17年3月16日 )  
および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に關  
する適用指針 ( 企業会計基準適用指針第7号 平成  
17年3月16日 ) が、平成17年3月31日に終了する連  
結会計年度に係る連結計算書類から適用できること  
になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基  
準および同適用指針を適用しております。この変更  
により、当連結会計年度の退職給付費用が483百万円  
減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当  
期純利益が446百万円増加しております。

- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、  
換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子法人等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直  
物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本  
の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法.....金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象...当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金  
ヘッジ方針.....金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  
ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 収益の計上基準  
長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額10億円以上）については、工事進行基準を採用しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理.....消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 表示方法の変更

### 匿名組合出資金の表示方法

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布（平成16年12月1日より適用）されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

この変更により、投資有価証券が495百万円増加し、投資その他の資産のその他が同額減少しております。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法

人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この変更により、販売費及び一般管理費が557百万円増加し、営業利益、經常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 連結貸借対照表および連結損益計算書の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	342,760百万円
2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	690百万円
3. 担保に供している資産	
預    金	4百万円
有 形 固 定 資 産	15,391百万円
投 資 有 価 証 券	1,208百万円

上記のほか、土地（投資その他の資産）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。

借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。

また、借主の借入金8,683百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（投資有価証券）495百万円、その他（投資その他の資産）129百万円に質権が設定されております。

### 4. 土地再評価差額金

連結子法人等である日本鍛工㈱が、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、日本鍛工㈱が実施した土地の再評価の方法は以下のとおりであります。

#### 日本鍛工㈱

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日	平成11年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,584百万円

### 5. 偶発債務

- (1) 保 証 債 務 4,179百万円  
（うち連結会社負担分 3,639百万円）
- (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 322百万円
- (3) 有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務（匿名組合契約）を負っております。

### 6. 一株当たり当期純利益 25円70銭

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	140,191	流動負債	111,681
現金及び預金	3,602	支払手形	5,855
受取手形	3,128	買掛金	40,883
売掛金	54,077	短期借入金	35,060
製品	5,382	一年内返済予定長期借入金	4,200
半製品	16,188	コマージュルペーパー	10,000
仕掛品	14,992	一年内償還予定社債	3,000
原材料	12,582	未払金	2,174
貯蔵品	4,574	未払費用	1,408
前渡金	7	未払法人税等	413
前払費用	380	前受金	371
繰延税金資産	3,186	預り金	3,651
短期債権	20,038	前受収益	31
その他	2,051	賞与引当金	3,150
貸倒引当金	3	設備支払手形	542
固定資産	158,082	その他	938
有形固定資産	(90,996)	固定負債	82,097
建物	20,199	社債	20,000
構築物	5,199	長期借入金	55,800
機械装置	49,982	繰延税金負債	6,216
車両運搬具	472	その他	80
工具器具備品	1,642	負債合計	193,778
土地	11,617	(資本の部)	
建設仮勘定	1,881	資本金	37,172
無形固定資産	(341)	資本剰余金	28,689
借地権	120	資本準備金	9,293
利用権	41	その他資本剰余金	19,395
ソフトウェア	180	資本準備金減少差益	19,389
投資その他の資産	(66,744)	自己株式処分差益	6
投資有価証券	28,190	利益剰余金	30,868
関係会社株式	24,124	任意積立金	22,524
出資金	1,347	特別償却準備金	295
長期貸付金	3	圧縮記帳積立金	2,229
関係会社長期貸付金	7,924	別途積立金	20,000
長期前払費用	153	当期末処分利益	8,343
その他	5,270	株式等評価差額金	7,831
貸倒引当金	270	自己株式	66
資産合計	298,273	資本合計	104,495
		負債及び資本合計	298,273

## 損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		257,027
営業費用		
売上原価	222,730	
販売費及び一般管理費	25,568	248,299
営業利益		8,728
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,197	
その他	1,075	3,273
営業外費用		
支払利息	1,421	
その他	1,258	2,679
経常利益		9,321
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	380	
貸倒引当金戻入額	187	
関係会社株式売却益	20	
その他	157	745
特別損失		
特別退職金	2,107	
投資有価証券評価損	3	
その他	189	2,300
税引前当期純利益		7,766
法人税、住民税及び事業税	44	
法人税等調整額	2,842	2,886
当期純利益		4,880
前期繰越利益		4,332
中間配当額		868
当期末処分利益		8,343

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券 子会社株式および  
関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (2) デリバティブ.....時価法
- (3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品.....総平均法による原価法  
原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。  
ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 7～50年  
機 械 装 置 4～17年
- (2) 無形固定資産.....定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) 長期前払費用.....均等償却によっております。

### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、10年による定額法により按分

した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)」が、平成17年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更により、当期の退職給付費用が467百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が431百万円増加しております。

### 5. 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年起・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象.....当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金
- (3) ヘッジ方針.....金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### 8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### 匿名組合出資金の表示方法

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布(平成16年12月1日より適用)されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前期まで「出資金」に含めて表示していましたが、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。

この変更により、投資有価証券が495百万円増加し、出資金が同額減少しております。

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この変更により、販売費及び一般管理費が378百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

## 貸借対照表および損益計算書の注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務			
短期金銭債権	45,602百万円	長期金銭債権	8,645百万円
短期金銭債務	19,769百万円	長期金銭債務	17百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	255,416百万円
-------------------	------------

3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	690百万円
------------------------	--------

4. 担保に供している資産  
土地(投資その他の資産)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。

借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。

また、借主の借入金8,683百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資有価証券)495百万円、その他(投資その他の資産)129百万円に質権が設定されております。

### 5. 退職給付信託

当期末における退職給付引当金および前払年金費用ならびに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産は、以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合計
退職給付引当金	14,839百万円	2,339百万円	17,178百万円
(退職給付信託設定額の控除前)			
退職給付信託設定額	15,561百万円	3,966百万円	19,527百万円
退職給付引当金	-	-	-
前払年金費用	721百万円	1,627百万円	2,348百万円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	7,831百万円
----------------------------	----------

### 7. 偶発債務

(1)保証債務 4,221百万円(うち当社負担分1,063百万円)

(2)手形債権流動化に伴う買戻し義務額  
322百万円

(3)有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を

累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

### 8. 関係会社に対する取引高

売上高	97,127百万円
仕入高	109,868百万円
営業取引以外の取引高	11,391百万円

9. 一株当たり当期純利益 11円08銭

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位:円)

当期末処分利益	8,343,916,689	
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	80,664,508	
圧縮記帳積立金取崩額	244,309,605	8,668,890,802
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	1,302,632,916	
(1株につき3円)		
役員賞与金	70,000,000	
(うち監査役賞与金)	(6,000,000)	
任意積立金		
特別償却準備金	82,589,119	
別途積立金	3,000,000,000	4,455,222,035
次期繰越利益		4,213,668,767

(注)平成16年12月10日に、868,532,336円(1株につき普通配当2円)の中間配当を実施しました。

# 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

## (1) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,160,000,000株  
 発行済株式の総数 434,487,693株  
 株主数 44,801名  
 大株主の状況(上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,145千株	6.9%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,547	6.1		
新日本製鐵株式会社	22,149	5.1		
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵年金口再信託 受託者資産管理サービス信託	22,149	5.1		
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.8		
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.6		
株式会社UFJ銀行	15,022	3.5		

- (注) 1. 当社は、新日本製鐵株式会社の株式12,760千株(出資比率0.2%)を退職給付信託として、三菱信託銀行株式会社に信託しております。なお、当社は議決権行使に関して、当該信託財産の受託者への指図権を有しております。
2. 当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式7千株(出資比率0.0%)を所有しております。その他、当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1千株(出資比率0.0%)を退職給付信託として、三菱信託銀行株式会社に信託しております。なお、当社は議決権行使に関して、当該信託財産の受託者への指図権を有しております。
3. 当社は、株式会社UFJホールディングス株式3千株(出資比率0.0%)を所有しております。
4. 株式会社UFJ銀行の所有株式数15,022千株は株主名簿の記載に基づくものであり、このうち10,004千株については、同社の100%子会社である株式会社UFJエクイティインベストメントが所有しております。

## (2) 企業集団の主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械および電気機械向け部材用材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
エレクトロニクス材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁気製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等)</li> <li>自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等)</li> <li>鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等)</li> <li>精密鍛造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等)</li> <li>製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソフト外販事業</li> </ul>

### (3) 企業集団の主要な営業所および工場等

会社名	所在地	
当 社	本 社	名古屋市中区錦一丁目11番18号
	営業所等	東京本社、大阪支店、 福岡、広島、新潟(燕市)各営業所
	工場等	知多(東海市)、星崎(名古屋市)、 川崎(川崎市)、知多型鍛造(東海市)、 渋川(渋川市)、知多帯鋼(東海市)、 王子(東京都)、粉末(名古屋市)各工場、 滝春テクノセンター(名古屋市)
	研究所	技術開発研究所(名古屋市)

会社名	本社所在地
大同興業株式会社	名古屋市中区
DAIDO PDM( THAILAND )CO., LTD.	タイ国サムトラカーン県
大同アマスター株式会社	大阪府大東市
天文大同特殊鋼股份有限公司	台湾桃園県
DAIDO AMISTAR( M )SDN. BHD.	マレーシア国セランゴール州
下村特殊精工株式会社	千葉県市川市
大同ステンレス株式会社	大阪府東大阪市
DAIDO AMISTAR( S )PTE LTD	シンガポール国
大同マテックス株式会社	川崎市川崎区
大同資材サービス株式会社	名古屋市南区
大同原料サービス株式会社	名古屋市南区
大同テクニカ株式会社	愛知県東海市
株式会社グライダー電子	岐阜県中津川市
Daido Electronics( Thailand )Co., Ltd.	タイ国アユタヤ県
大同スペシャルメタル株式会社	東京都港区
株式会社大同キャスティングス	名古屋市港区
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	兵庫県尼崎市
東洋産業株式会社	横浜市鶴見区

会社名	本社所在地
特殊発條興業株式会社	兵庫県尼崎市
大同スターテクノ株式会社	群馬県渋川市
日星精工株式会社	名古屋市南区
大同精密工業株式会社	東京都豊島区
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州
株式会社大同機械製作所	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	名古屋市南区
株式会社大同ライフサービス	名古屋市南区
木曽駒高原観光開発株式会社	長野県木曽郡口義村
株式会社大同分析リサーチ	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	名古屋市中区
Daido Steel( America )Inc.	米国イリノイ州

### (4) 従業員の状況

#### 企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数	前期末比増減
特 殊 鋼 鋼 材	4,082名	+ 276名
エレクトロニクス材料	1,286	+ 153
自動車部品・産業機械部品	2,753	+ 77
エンジニアリング	539	25
新 素 材	312	10
流通・サービス	726	8
全 社 ( 共 通 )	294	+ 16
合 計	9,992	+ 479

(注) 印は、減少を示す。

#### 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,463名	141名	39.5歳	19.6年

(注) 印は、減少を示す。

# 会社の概況(つづき)

## (5) 重要な子法人等および関連会社の状況

### 重要な子法人等の状況

#### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	65.8%	商事
DAIDO PDM( THAILAND ) CO., LTD.	百万 BAHT 157	90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	96.8	金属製品および完成工具類 の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份 有限公司	百万 NT\$ 141	51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR( M ) SDN. BHD.	千RM 7,980	89.6	金型用鋼、金型用プレートの 販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販 売ならびに加工
大同ステンレス株式会社	200	100.0	ステンレス線材の加工およ び販売
DAIDO AMISTAR( S ) PTE LTD	千\$ 3,820	51.0	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材 の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0	当社および関連企業への諸 資材の販売
大同原料サービス株式会社	30	100.0	当社および関連企業への製 鋼用副資材の販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

#### エレクトロニクス材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ガイドー電子	百万円 1,490	100.0%	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics ( Thailand )Co.,Ltd.	百万 BAHT 140	85.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の製 造および販売

#### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストिंगス	百万円 2,215	100.0%	鋳造品、特殊鋼管材の製造 および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	51.9	エンジンバルブ等の製造お よび販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
特殊発條興業株式会社	150	100.0	発條全般の加工、製造およ び販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱 処理等の請負

#### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日星精工株式会社	百万円 80	100.0%	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	79.2	圧縮機部品、クラッチ等の製 造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

#### エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同機械製作所	百万円 500	96.0%	工作諸機械、各種機械の製 造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守 業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作な らびに販売

#### 流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	100.0%	当社および関連企業の福利 厚生施設の管理運用
木曾駒高原観光開発株式会社	237	55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等 の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステム の企画、設計、開発、保守運用受託
Daido Steel( America )Inc.	US\$ 9	100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. 印は、間接所有の株式を含みます。  
2. エレクトロニクス材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子法人等としたものであります。

#### 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 4,062	33.0%	ステンレス鋼線、金属繊維等 の製造および販売
理研製鋼株式会社	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具 等の製造および販売
王子製鉄株式会社	345	35.6	普通鋼(平鋼)の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.1	高級特殊鋼、加工製品の製 造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動 制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

- (注) 1. 印は、間接所有の株式を含みます。  
2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

## (6)取締役および監査役の状況

代表取締役会長	高山 剛	取締役	二村文友
代表取締役社長	小澤正俊	取締役	南省次
代表取締役副社長	吉田英穂	取締役	稲垣佳夫
代表取締役副社長	田中敬一郎	取締役	近藤龍夫
常務取締役	熊澤正光	取締役	中村貞行
常務取締役	熊木善朗	取締役	嶋尾 正
常務取締役	倉橋基文	取締役	津田孝良
常務取締役	久村修三	常勤監査役	橋爪 優
常務取締役	俣野一彦	常勤監査役	矢橋大郎
常務取締役	奥村博司	監査役	波多健治郎

(注)1. 二村文友氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 橋爪 優、波多健治郎の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日

### 名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社  
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号  
電話 東京 03 5232-3331(代表)

### 同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社名古屋支店  
〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
電話 名古屋 052 262-1520(代表)

## 同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社  
本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社  
本店および全国各支店

## 基 準 日

毎決算期現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された議決権を有する株主をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

## 公告掲載新聞

日本経済新聞、中日新聞

## 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.daido.co.jp/kessan/>

## 商法改正に伴う株式のお取扱いについてのご案内

### 1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになりました。  
お手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

### 2. 単元未満株式の買増制度の導入について

商法改正に基づく当社定款規定の変更および株式取扱規程の変更により、平成15年6月30日から「単元未満株式の買増制度」を開始いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができるようになりました。なお、決算期日(3月31日)および中間期日(9月30日)を含む各々それ以前の12営業日の間受付を停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合、受付停止期間を設ける場合がございます。受付停止期間を含めお手續などの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。また、保管振替制度ご利用の場合のお取扱いは、お取引証券会社あてご照会ください。

## (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、購買・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しています。( <http://www.daido.co.jp/> )

 大同特殊鋼株式会社

